

令和2年

季刊

夏季号

亞東



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二十九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和二年 夏季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷	二頁
目次・協会役員名簿	三頁
令和二年度第八回通常総会終了の報告	四頁
決算報告書	八頁
令和二年度事業計画書	十二頁
収支予算書	十三頁
日本台湾親善協会より 〔社会福祉〕全国社会福祉協議会に対しマスク一万枚を寄贈	十四頁
蔡英文総統が二期目総統に就任	十五頁
台湾親善協会副会長 並木 正芳	
『患難見真情(困難な時こそ真の友情がわかる)』十七頁	
台湾親善協会副会長 並木 正芳	
暑中見舞い広告	十九頁
事務局だより	二三頁

令和2年5月12日 現在

役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張 建国		張 碧華					
	並木正芳	柴田徳文							
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	岩田善信								
理事 20名	衛藤征士郎	張 山	建国 康	張 小	碧華 二	並木 正	正芳 茂	赤松 松	則宏 晴
	藤谷 秀彦	藤 岡	雅 亮	小 松	省 郎	益 山	光 英	伊 野	雅 里
	崎田 徳文	山 岡	恭 亮	森 郎	康 郎	益 山	光 英	本 多	有 忠
	金子万寿夫	富 田	家 彰	明 石	散 人	岩 田	善 信		
監事		2名	李 八	ルドル	鈴木 慶一				
事務局			崎谷 秀彦	孔 曉					
			李						

一般社団法人 日本台湾親善協会

令和二年度 第八回通常総会修了の報告

一般社団法人 日本台湾親善協会 事務局

拝啓 青葉若葉の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当協会の第八回通常総会は各位のご協力を得まして、下記の通り全議案を滞りなく承認可決致しました。

就きましては、今後とも、会員一同並びに関係各位の協力のもとに、総会決議に基づき、各種の事業活動を一段と活発に進めてまいりる所存でございます。

何卒、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

先ずは、総会終了のご報告方々ご挨拶申し上げます。

敬具

記

(出席者)

三三九名(委任状を含む) 定款第一五条第一項の規定により適法である旨 を事務局より報告。

衛藤征士郎氏が議長に選出され総会議事に入った。

議事録署名人選出の件について議長が計り、藤山雅康、森康郎氏兩名が選出されました。

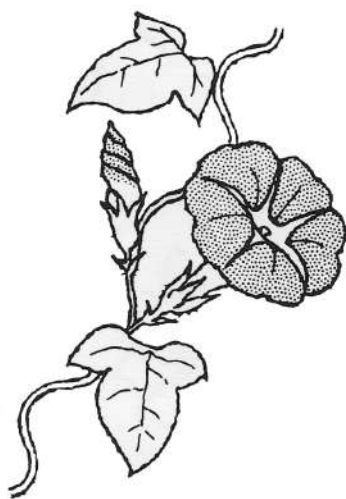
(決議事項)

第一号議案 令和元年度事業報告承認の件

第二号議案 令和元年度収支決算報告承認の件

以上の各議案について監査報告がなされ、それぞれ報告書の通り承認可決されました。

第三号議案 任期満了に伴う理事、監事選任の件について推薦委員より経過報告がなされ、承認可決されました。
以上の議案について承認可決されました。



令和元年度 事業報告書

〔平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで〕

当協会が本年度の事業計画に基づいて実施した各種事業活動について、その主な事項をご報告申し上げます。

一、組織の強化及び会員の増強

新法人への移行8年目を迎え、会員の増強並びに協会組織力の強化に努めた。

二、会員の移動状況

新加入会員一八名

三月三十一日現在会員総数三三九名

(個人、法人、賛助(理事、他)会員を含む)

三、親善交流・文化活動

親善交流の基本理念として相互の歴史、伝統文化の理解がより一層の交流を深める、その為の各種会活動、研修会、講演会等の開催と共に活発な文化活動の推進、本年も留学生を始め若者との交流会を実施した。

四、講演会の開催

一、事業の概要について

(一) 事業の趣旨

当法人は、民主主義と自由を信条とする台湾との政治、経済文化に関する調査、研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び社員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(二) 事業内容

学識経験者に講師を招聘している。

(a) 講演の内容：『中台関係と台湾の将来』

講師：拓殖大学総長 元防衛大臣 森本 敏 先生

場 所：ルポール麹町 二階 ルビー

日 時：令和元年五月一日 火曜日

会 場：ルポール麹町 二階 ルビー

参加人員：一〇〇名

(b) 講演の内容：『二十一世紀東アジア情勢の中の日本』

講師：一般財団法人日本総合研究所 会長

多摩大学学長 寺島 実郎 先生

日 時：令和二年二月三日 月曜日

会 場：ルポール麹町 二階 サファイア

参加人員：一〇〇名

〈事業の対象者〉 参加者は社員、一般参加者、学生、留学生、

等で参加に関して制限はない

〈参加者募集方法〉 会報にて案内、ホームページに掲載

〈参加費〉 無料

〈財源〉 本会計より予算計上している

〈委託の有無〉 自主事業であり委託していない

五、社会見学

事業の概要について

(一) 事業の趣旨

本事業は定款第4条の根拠に基づき在日留学生等により、日本を理解して貰うべく社会見学をとうして意見交換をし、親善交流に役立てるものである。

(二) 事業内容

在日留学生を中心に若い人達の要望にそって可能な範囲で施設、関係機関等の見学会、勉強会を実施している

〈対象者〉 学生(留学生を含む) 協会社員、役員

〈参加費〉 無料

〈財源〉 社員会費

〈募集〉 学生を対象に一般、会員に案内送付、ホームページで案内
で案内

〈受託委託の有無〉 一切なし

〈実施に必要な人員数〉 引率・案内係五〜七名程度

社員の知識、向上、及び台湾留學生との交流を深める目的で社会見学会を兼ね研修会を次の通り実施した。

六、日台親善交流の旅

令和元年一〇月九日(水)〜一〇月十一日(金) 二泊三日間

令和元年度事業計画に基づき台湾訪問団を実施、一八名の参加、一〇月一〇日 國慶節式典参加

蔡總統表敬訪問、台湾日本関係協會郭仲熙秘書長主催宴席との会食

関係機関への表敬訪問及び友好親善に努めた。

七、会報「亜東」の発行

季刊「亜東」として年四回(春、夏、秋、新春の発行で各回一、〇〇〇部、但し新春号二〇〇部増刷) 会員他、関係各位に配布。

八、会議の開催

平成三一年四月 八日(月) 業務執行会議 砂防会館会議室

” 四月 八日(月) 定例理事会 砂防会館会議室

令和元年 五月一四日(火) 令和元年度通常総会

” 八月二八日(水) 業務執行会議 ルポール麹町 協会事務所

” 九月一七日(火) 定例理事会 砂防会館会議室

令和二年 一月二九日(水) 定例理事会 砂防会館会議室

” 一二月 五日(木) 定例理事会 明治記念館

” 三月一九日(木) 業務執行会議 協会事務所

令和元年十二月一日(水) 留学生を対象に国会見学と衆参

両院議員の先生方と懇談会を開催した。

参加人員四〇名

九、会の緒活動・事業報告

平成三二年

四月 六日

(二財)台湾協会交礼台湾の会に並木副会長、理事出席
席祝意を表す

令和元年

七月二四日

夏休み台湾から留学生の国会見学をアテンド

九月二二日

台湾教育部人事處長一行様国会見学をアテンド

九月 五日

埼玉台湾総会主催双十節慶祝大会に赤松専務理事出席
祝意を表す

一〇月 六日

東京華僑総会主催双十節慶祝大会に柴田副会長出席
意を表す

一〇月 七日

横浜華僑総会主催双十節慶祝大会に祝意を表す

一〇月 七日

当協会岩城理事のご令息葬儀に森理事代表列席弔意を表す

一〇月 八日

台北駐日経済文化代表処主催国慶節大会に衛藤会長
多数の理事出席、祝意を表す

一〇月 九日

当協会副会長多忠和氏別れ会に張碧華、並木副会長、
理事列席弔意を表す

令和二年

一月二二日

横浜華僑総会主催新年会に祝意を表す

一月二九日

台北駐日経済文化代表処謝長廷代表を表敬、年頭の挨拶
を行った

衛藤会長他理事七名同席

決 算 報 告 書

令和 2 年度

平成31年 4 月 1 日

令和 2 年 3 月 31 日

1. 正味財産増減計算書
2. 貸 借 対 照 表
3. 会計業務監査報告書
4. 事 業 計 画 書
5. 収 支 予 算 書

東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 1 号
砂防会館 別館 2 階
一般社団法人 日本台湾親善協会

正味財産増減計算書
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会
事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
受取収益			
受取会費	8,198,660	8,565,800	▲367,140
個人会員受取会費	2,100,000	2,360,000	▲260,000
法人会員受取会費	4,070,000	3,780,000	290,000
交流活動協賛費	2,028,660	2,425,800	▲397,140
事業関係会費	3,025,000	2,481,837	543,163
行事関係会費	2,115,000	1,831,837	283,163
広告掲載	910,000	650,000	260,000
雑収益	10	11	▲1
受取利息	10	11	▲1
經常費用	11,223,670	11,047,648	176,022
事業費	5,320,910	5,336,878	▲15,968
行事費	2,327,553	1,779,627	547,926
刊印費	863,791	873,628	▲9,837
社見学費		255,015	▲255,015
交流活動費	2,129,566	2,428,608	▲299,042
管理費	5,655,771	6,103,509	▲447,738
給料手当	2,496,570	2,533,600	▲37,030
会議費	66,033	169,821	▲103,788
旅費	270,340	283,270	▲12,930
通信費	183,161	224,512	▲41,351
事務消耗品費	293,675	617,844	▲324,169
支払手数料	36,805	24,200	12,605
貸借外費	1,922,276	1,971,353	▲49,077
租税公課	299,231	163,039	136,192
雑費	87,680	115,870	▲28,190
經常費用計	10,976,681	11,440,387	▲463,706
当期經常増減額	246,989	▲392,739	639,728
經常外増減の部			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	246,989	▲392,739	639,728
一般正味財産期首残高	1,699,417	2,092,156	▲392,739
一般正味財産期末残高	1,946,406	1,699,417	246,989
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,946,406	1,699,417	246,989

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

法人名：一般社団法人 日本台湾視善協会

事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金 預 金	1,547,698	1,300,789	246,909
現 金	195,180	152,582	42,598
普 通 預 金	712,858	852,606	△139,748
郵 便 貯 金	639,660	295,601	344,059
流 動 資 産 合 計	1,547,698	1,300,789	246,909
固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	108,858	108,858	
敷 金	300,000	300,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	408,858	408,858	0
固 定 資 産 合 計	408,858	408,858	0
資 産 合 計	1,956,556	1,709,647	246,909
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
預 り 金	10,150	10,230	△80
流 動 負 債 合 計	10,150	10,230	△80
負 債 合 計	10,150	10,230	△80
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	1,946,406	1,699,417	246,989
正 味 財 産 合 計	1,946,406	1,699,417	246,989
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,956,556	1,709,647	246,909



会計監査報告書

一般社団法人 日本台湾親善協会

各 会 員 殿

令和2年4月11日

一般社団法人 日本台湾親善協会

監 事 李 ハロハ 
監 事 鈴木 康 

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日迄の会計年度における
会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監 査 意 見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないと認める。

令和2年度事業計画書

〔令和2年4月1日～令和3年3月31日〕

会議の開催

令和2年	4月	定例理事会
	5月	通常総会
	9月	定例理事会
	12月	定例理事会
3年	1月	定例理事会
	3月	定例理事会

事業

当法人は、民主主義と自由を信条とする台湾との政治、経済文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び会員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 我が国と台湾との文化、芸術の相互の紹介
- (2) 我が国と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋
- (3) 我が国に在住する台湾民の交流事業
- (4) 台湾からの在日留学生に対する交流事業
- (5) 季刊「亜東」として年4回（春、夏、秋、新春）発行、会員外、関係各位に配布（観光協会、中華学校、等）
- (6) 継続事業の推進、本件事業についてホームページ広報誌を活用し事業活動の広報に努め幅広く参加を呼びかける。
- (7) 後援、協賛事業の推進
友好団体との事業（講演会、研修会など）の後援、協賛を今後とも積極的に推進して行く。

前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業を実施する。

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会

事業名：事業全体

科 目	今 年 予 算 額	前 年 度 決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	8,300,000	8,198,660	101,340	
個人会員会費収入	2,500,000	2,100,000	400,000	
法人会員会費収入	1,300,000	1,070,000	230,000	
交流活動協力金収入	1,500,000	2,028,660	△528,660	
事業収入	3,150,000	3,025,000	125,000	
行事関係会費収入	2,200,000	2,115,000	85,000	
広告掲載収入	950,000	910,000	40,000	
雑収入	0	10	△10	
受取利息収入		10	△10	
事業活動収入計	11,450,000	11,223,670	226,330	
事業活動支出				
行事費支出	4,800,000	5,320,910	△520,910	
行車費支出	2,100,000	2,327,553	72,447	
季刊正東印刷費支出	900,000	863,791	36,209	
交流活動費支出	1,500,000	2,129,566	△629,566	
管理費支出	5,768,000	5,656,771	112,229	
給料手当支出	2,550,000	2,496,570	53,430	
会議費支出	70,000	66,033	3,967	
旅費交通費支出	285,000	270,340	14,660	
通信費支出	195,000	183,161	11,839	
事務消耗品費支出	250,000	293,675	△43,675	
支払手数料支出	38,000	36,805	1,195	
貸借料支出	2,000,000	1,922,276	77,724	
渉外費支出	310,000	299,231	10,769	
租税公課支出	70,000	87,680	△17,680	
事業活動支出計	10,568,000	10,976,681	△408,681	
事業活動収支差額	882,000	246,989	635,011	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	882,000	246,989	635,011	
前期繰越収支差額	1,946,406	1,699,417	246,989	
次期繰越収支差額	2,828,406	1,946,406	882,000	

日本台湾親善協会より

〔社会福祉法人〕全国社会福祉協議会に対しマスク一万枚を寄贈

先に謝 長廷 台北駐日経済文化代表処長よりマスク一万枚が、台湾国民の善意として日本台湾親善協会に寄贈されました。

その経緯につきましては、先に触れさせて頂きましたように一月二十九日同役員で、謝 長廷駐日代表を表敬訪問し、新型コロナウイルスの感染拡大で隣国・台湾が危機に直面しており、マスクの贈呈を申し出て三、〇〇〇枚を託しました。謝代表のFBでの 友情への感謝 の発信も頂きました。

台湾のコロナ感染は収束を見ましたが、我が国では、四月七日に「緊急事態宣言」が発令され、感染者数も増大し五月二十五日まで継続されました。

この状況に暖かい手を差し伸べてくれたのもまた謝駐日代表の台湾でした。

私達は、台湾の皆様のお気持ちに感謝御礼を申し上げると共に台湾の皆様の善意を全国の児童福祉施設の子どもたちのために大切に使用して頂きたいとこのマスクを五月二十八日、社会福祉協議会に寄贈をさせて頂きました。

（社会福祉法人）全国社会福祉協議会 清家 篤会長始めとする役員の皆様方には、その思いに迅速なご対応を頂きましたことに心よりの感謝御礼を申し上げます。



蔡英文總統が二期目總統に就任

日本台湾親善協会副会長 並 木 正 芳



賴清德副總統らとともに就任式に臨む蔡英文總統

本年一月十一日の台湾總統選挙において、得票率五七%の約八二〇万票を獲得して圧勝で再選された蔡英文總統が、五月二十日午前、賴清德副總統とともに總督府で宣誓を行い、中華民國台湾第十五代正副總統に就任されました。

迎賓館の台北賓館での「就任演説」では、先ず新型コロナウイルスの感染拡大の防止策に不便さにかけて協力してくれた全国民と感染症対策に取り組んだ多くへの『防疫英雄』への感謝を述べられると共に、次の四年間で、産業の発展、社会の安定、国家の安全、民主の進化という四つの面において、台湾を生まれ変わらせ、台湾を未来に向かわせると力強く約束されました。

そして、ポストコロナ時代に向けて、①情報デジタル関連産業②情報セキュリティ産業③バイオメディカル産業④国防戦略産業（航空宇宙産業への参入）⑤グリーン電力と再生可能エネ

ルギー産業⑥国内で一定の自給率を維持する物資の供給を確保するに足る民生と戦備の産業の「六大核心戦略産業」を發展させ、産業が海外各国へと展開できるように、米国・日本・欧州との貿易や投資保護の協定締結の努力、東南アジア・南アジア・オセアニアとの幅広い関係強化を目指す「新南向政策」の推進、世界トップレベルの技術者・研究開発者・マネジメント人材の確保育成に努め国際競争力の強化を図るとの方針を示されました。

注目の台湾海峡兩岸関係については、『平和・対等・民主・対話』を掲げ、中国政府が「一国二制度」を以って台湾を矮小化し、台湾海峡の現状を破壊することを受け入れないのが不変の原則と強調し、中国政府に対し「民主的な台湾と平和的な方法で共存していくために敵対心や立場の相違が拡大するのを防ぐ方法を模索する責任が双方にある」と対話を求める姿勢を示し、習近平國家主席に緊張緩和に向けた協力を期待すると呼びかけました。

また、立法院に憲法改正委員会が発足されることについても述べ、憲法改革問題に取り組むこと、十八歳で公民権への優先的な推進、国民裁判員制度の実現などの司法改革にも意欲を示され、米国・日本・欧州などの価値観を共有する国々との連携を深めつつ台湾を平和安全のうちに發展させていくという自信に満ちた発言で中華民國台湾の全国民の団結と知恵と勇氣の結集を力強く喚起しました。



蔡總統就任演説

蔡英文總統の第二期政
権開始に合わせて次期行
政院長には蘇貞昌氏が再
度指名を受け、新内閣人
事も発表されました。

新内閣では、文化部長
(文部大臣) に李永得氏、
科技部長に呉政忠氏など
が新任されましたが、行
政院副総統(副首相)の
陳其邁氏をはじめ新型コ
ロナウイルス対策で活躍

された陳時中衛生福利部長、沈榮津経済部長など多数の閣僚が
留任となり、李孟諺行政院秘書長は新内閣の特徴について、
「これまでの路線を継承しつつ、国民に寄り添い、しっかりと
働くチーム」だと紹介、次長(副大臣) クラスなどでは、各分
野で豊富な経験を持つ公務員を多数抜擢し、学术界や政界から
も多様な人材が起用されたと強調しました。

蔡總統は、在外公館の代表(大使)の人事にも着手、私たち
が最も関係する駐日代表には、当協会の行事などにもしばしば
ご臨席賜りたいへんお世話になっている謝長廷現大使の続投が
決まりました。

駐日代表は一期四年での交代が一般的で、続投は異例であり、

京都大学大学院で博士課程まで学ばれた大の親日家で、民主進
歩党主席や行政院長(首相)も経験された大物政治家の謝大使
の留任は、日本台湾関係重視の現れと言えます。

謝大使は、二〇一六年六月の赴任以来、四七都道府県を限な
く回られ、日本の地方自治体までに及ぶ政・官・財界との関係
構築に尽力されており、今後も日本と台湾のより緊密な不可逆
的友好関係が築かれるとご期待申し上げます。

蔡英文總統の就任式に際して、日本台湾親善協会では、祝賀
訪問団を募り参列して祝意を表したいと企画しておりましたが
新型コロナウイルス感染症抑制の影響で、就任式も規模を縮小し
迎賓館の庭園で行うなどしたため、残念ながら参列がかなわず、
衛藤征士郎会長から「ビデオメッセージ」により心からの祝辞
をお送りさせていただきました。

一日でも早くコロナ
禍が収束して会員皆様
とともに台湾訪問が実
現して、蔡總統にお会
いし祝意をお伝えでき
る日が来ますことを願っ
ています。



謝長廷代表

『患難見真情（困難な時こそ真の友情がわかる）』

日本台湾親善協会副会長 並 木 正 芳

新型コロナウイルスのパンデミックで日本でも緊急事態が宣言され、五月二十五日には首都圏等でも解除はされたものの、まだまだ先の見えない心理的不安や経済的不安が続く、観光地や飲食店などへの外出が自粛され、日常生活においてもマスクや消毒液などが不自由をきたす中、災害ごとに助け合ってきた台湾との交流が実を結んでいます。

東日本大震災での個人・慈善団体を中心の二百五十三億円余の寄付は九年間を経た今でも記憶に新しいところですが、この度の新型コロナウイルス災禍においても、台湾から様々な医療用救済物資が届けられています。

台湾は、六月十日現在で新型コロナウイルスの確定症例数四四三名、そのうち台湾外で感染した人を除いた本土内での感染者は五五名、死者はわずか七名、台湾の人口は二三七〇万人なので日本に当てはめるなら三七人と驚くほどの低い死者数となり感染拡大抑止に大きな成果を挙げています。

今や台湾は、新型コロナウイルスへの対応の速さと抑止の成果で世界的な評価を受け、世界の対策に貢献しています。

これはもちろん、蔡英文総統はじめとする素晴らしい対応や二〇〇三年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の経験から必

要な法整備を行ったことにも拠りますが、政治システムにも理由があると考えます。

台湾では総統が行政院長（首相）を決め、その行政院長が中心となり閣僚を任命しますが、いわゆる大臣に相当する人は国会議員経験者もありますが、誰ひとりとして現職の国会議員はいません。つまり立法院と行政院が完全に分離して監督監査するシステムになっています。

台湾では、必ずしもその分野に精通していない素人が派閥力学や期数、論功行賞などで大臣になることはなく、大臣はその分野のプロでなければなりません。

衛生福利部長（厚労大臣）の陳時中氏は歯科医師で四十一歳の時に歯科医師会全国連合会理事長を務め、行政に引き上げられて経験を積み大臣になっています。副総統の陳建仁氏は、米ジョンズ・ホプキンス大学院公衆衛生学博士で台湾大学感染症研究所長も務めた台湾有数の防疫専門家、中央伝染病指揮センターの指揮官でもあります。陳其邁副首相も台湾大学公衆衛生学修士の感染症対策専門家であり、マスクの在庫が一目でわかるマッピングを考案した唐鳳IT担当大臣は、八歳からコンピュータープログラミングに興味を持ち、既存の学校教育にはなじみずに十四歳で中学校を中退して独学でプログラミングを学び、十六歳でパソコンモニターなどの世界的大手の台湾明基公司（BenQ）の顧問になるなどIT企業の実験した台湾のデジタル政策構築を担うに相応しい天才として名高い方です。

沈栄津経済部長（経産大臣）は、貧しい農家の出身で、苦学して大学（工専）を出た人で、身を粉にして動くことを厭わず、中小企業や産業界との信頼を築いた努力の人であり、マスク不足を見越していち早く輸出禁止にするとともに、人脈を活かして全国の工作機械組合やマスク生産業者、紡績所、研究所など三十以上の企業と国家組織をまとめ、通常なら構築に三ヶ月から半年かかると言われた六十本のマスク製造ラインをわずか二十五日で完成させ、新型コロナ前の日産一八八万枚から一〇〇万枚へと大幅に増産させ、今や日産一八〇〇万枚と世界第二位のマスク生産大国となり、世界まで支援することを可能にしました。

こうした逸材をまとめる蘇貞昌行政院長（首相）は、民進黨結党のメンバーの一人で民主化運動をバックアップした弁護士であり、立法委員（国会議員）、県長（知事）、総統府秘書長（官房長官）、党幹事長、党主席を歴任した重鎮であり、国会対策にも秀でておられる方です。

台湾では全省庁が政府の一員として、互いに連携・協力する体制と意識が出来上がっており、日本のように縦割り行政の弊害は無いと言われます。こうしたこともコロナ対応が当初から有効に機能した要因であり、人材もたまたま揃ったのではなく、何よりも総統選挙の高投票率などからして国民の政治への関心と政権への監視の力が厳しく、『政治が自分の生活を左右する』と捉えている人が多いことも大きな要因であると感じま

す。コロナ災禍を機に私たちも日本の政治の在り方の原点について台湾に学び考える必要があります。

昨年十一月の台湾の世論調査では、「最も好きな国は日本」と回答した人が五十九%と過去最高を更新したとのことですが、コロナ禍であえぐ日本に対して日華議員懇談会の依頼に应运台湾政府からマスク二〇〇万枚などをはじめ、台南市から防護服二三〇〇枚、高雄市医師会からフェースシールドなど二〇箱、全球台湾医衛総会から大阪にフェースシールドなど医療関連物資が続々と届けられています。

日本台湾親善協会では、まだ日本でのコロナ禍が大事と思われていなかった一月二十九日に新春恒例の駐日代表処での大使表敬に際してマスク三〇〇〇枚を贈呈致しましたが、その返礼



全国社協へのマスク贈呈

として五月二十八日には、謝大使より医療用マスク一万枚が衛藤会長に寄贈され、その日のうちに、衛藤会長から社会福祉法人『全国社会福祉協議会』の清家篤会長へと届けられ、清家会長より「全国社協会員の感謝の気持ちを台湾の人々に伝えて戴きたい」との熱いメッセージを受けました。

台湾からの真心のご支援。まさに『患難見真情』ですね。

令和二年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>台北駐大阪經濟文化辦事處</p> <p>處長 李 世丙</p> <p>大阪市北区中之島二丁目三十一番八 中之島フェスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七) 八六二三</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会会長 衆議院議員</p> <p>衛 藤 征士郎</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二一 衆議院第一議員会館二〇一号室 新21世紀政治經濟研究所 電話〇三(三五〇八) 七六一八</p>	<p>公益財団法人 日本台湾交流協会</p> <p>理事長 谷崎 泰明</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處</p> <p>代表 謝 長廷</p>
<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處</p> <p>處長 周 学佑</p> <p>札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(二二二) 二九三〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那覇分處</p> <p>處長 范 振國</p> <p>那覇市久茂地三丁目一五一九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二) 七〇〇八</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處</p> <p>處長 陳 忠正</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二二四二 電話〇九二(七三四) 二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 横浜分處</p> <p>處長 張 淑玲</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一) 七七三七</p>
<p>衆議院議員</p> <p>金子 恭之</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八) 七四一〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>金子 万寿夫</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館二一三号室 電話〇三(三五八) 五一一一 内線七〇二二三 FAX 〇三(三五〇八) 三八一一</p>	<p>自由民主党副幹事長・選挙対策委員長代理 衆議院議員</p> <p>井 上 信 治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第一議員会館三二七号室 電話〇三(三五〇八) 七三二八</p>	<p>衆議院議員</p> <p>秋 元 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第一議員会館五二四号室 電話〇三(三五八) 五一一一 内線五〇五二四 FAX 〇三(三五〇八) 三三三七</p>

令和二年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>衆議院国土交通委員長 衆議院議員</p> <p>土井 亨</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第一議員会館一〇二〇号室 電話〇三(三五〇八)七四七〇 FAX〇三(三五〇八)三三五〇</p>	<p>参議院議員</p> <p>鶴 保 庸 介</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 参議院議員会館三三三号室 電話〇三(六五五〇)〇三三三</p>	<p>衆議院議員</p> <p>谷 川 弥 一</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第二議員会館二〇一〇号室 電話〇三(三五〇八)七〇一四 FAX〇三(三五〇六)〇五五七</p>	<p>衆議院議員</p> <p>木 村 次 郎</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第二議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七四〇七</p>
<p>衆議院議員</p> <p>三ツ林 裕 巳</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第二議員会館五二二号室 電話〇三(三五〇八)七四二六 FAX〇三(三五〇八)三八九六</p>	<p>衆議院議員</p> <p>前 原 誠 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第一議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六</p>	<p>衆議院議員</p> <p>古 屋 圭 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第二議員会館四二三号室 電話〇三(三五〇八)七四四〇 FAX〇三(三五九二)九〇四〇</p>	<p>自由民主党・外交部長 衆議院議員</p> <p>中 山 泰 秀</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第一議員会館一二二六号室 電話〇三(三五〇八)七〇二八 FAX〇三(三五〇八)三八二八</p>
<p>前参議院議員 弁護士</p> <p>魚 住 裕 一 郎</p> <p>東京都港区虎ノ門一丁目一七階 東京三不法律事務所 電話〇三(三五〇二)六四二一 FAX〇三(三五〇二)六四二三</p>	<p>衆議院議員</p> <p>和 田 義 明</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第一議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八)七一七一</p>	<p>参議院議員</p> <p>山 本 順 三</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 参議院議員会館一〇一九号室 電話〇三(六五五〇)一〇一九</p>	<p>衆議院議員</p> <p>三 原 朝 彦</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二二番一 衆議院第一議員会館九一二号室 電話〇三(三五〇八)七二九八 FAX〇三(三五〇八)三五〇八</p>

令和二年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>日本中華聯合總會</p> <p>會長 林 月理</p> <p>東京都港区六本木七丁目一〇四階 電話〇三(五八四三)〇五八五 FAX〇三(三四〇八)〇三八二</p>	<p>中華民國留日橫濱華僑總會</p> <p>會長 張 儀 理監事 一同</p> <p>神奈川県横浜市中区山下町一四二番地 電話〇四五(六八一)二二一四 FAX〇四五(二〇一)二八五五</p>	<p>一般財団法人 台湾協会</p> <p>理事長 小椋 和平</p> <p>東京都新宿区新宿六丁目九一六 エールツ 6ビル 四F 電話〇三(三二〇〇)八一六 FAX〇三(三二〇〇)八一八〇</p>	<p>株式会社 ホテル横須賀</p> <p>代表取締役 長尾 和典</p> <p>横須賀市米が浜通り二一七 電話〇四六(八二五)一一一 FAX〇四六(八二〇)一一一三</p>
<p>後藤泌尿器科皮膚科医院</p> <p>院長 後藤 康文</p> <p>岩手県宮古市大通一三三二四 電話〇一九三(六二)三六三〇</p>	<p>佐伯印刷株式会社</p> <p>代表取締役社長 平岩 照正</p> <p>大分市大字古国府一五五番地一 電話〇九七(五四三)一一二一 FAX〇九七(五五四)四〇二八</p>	<p>株式会社 永島製作所</p> <p>代表取締役 永島 剛士</p> <p>石川県羽咋市寺家町夕一番九 電話〇七六七(二二)七〇一一 FAX〇七六七(二二)七〇一一</p>	<p>株式会社 五常光産</p> <p>代表取締役 屋島 範光</p> <p>東京都新宿区西新宿七一三二五 電話〇三(五三三〇)八〇八八 FAX〇三(五三三〇)〇四五五</p>
<p>オリオンビール株式会社</p> <p>取締役会長 嘉手苅義男</p> <p>沖縄県豊見城市字豊崎一四二一 電話〇九八(九一一)五二一九</p>	<p>上北農産加工株式会社</p> <p>代表取締役社長 成田 正義</p> <p>青森県十和田市大字相坂字上前川原七六 電話〇一七六(二二)三一三八 FAX〇一七六(二二)八一五三</p>	<p>友盛貿易株式会社</p> <p>代表取締役 鄭 尊仁</p> <p>横浜市中区太田町二一三一一 電話〇四五(二二六)二二九八 FAX〇四五(六六三)二二八九</p>	<p>東光株式会社</p> <p>代表取締役 山口 裕志</p> <p>東京都渋谷区富ヶ谷二一五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九〇</p>

令和二年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 柴田 徳文</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 元 衆議院議員 副会長 並木 正芳 埼玉県所沢市泉町一七九三―三十一〇二 電話〇四(二九二四)八〇五〇 FAX〇四(二九四五)八〇六一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 張 碧華 千代田区外神田三一七一七 電話〇三(三二五七)〇〇三二</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 張 建國 千代田区外神田三一七一七 電話〇三(三二五七)〇〇三二</p>
<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 理事 崎谷 秀彦</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 業務執行理事 岩田 善信 東京都港区南青山五一六一九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三三四〇九)七八八八 FAX〇三(三三四〇九)九四〇五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 業務執行理事 程 金笙</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 専務理事 赤松 則宏</p>
<p>学校法人電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学 理事長 多 忠貴</p>	<p>有限会社 Tommy's Works 取締役 富田 家彰 東京都練馬区練馬四一五一―三二〇五 電話〇三(六七六四)一〇〇〇 FAX〇三(六七六七)六四三四</p>	<p>明 石 散 人 中央区築地二一五一―〇一二〇八 電話〇三(三五四二)八八四八 携帯〇九〇(八八七二)四七七一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 理事 森 康郎</p>

令和二年 暑中お見舞い申し上げます (順不同)

<p>日台経済文化交流会</p> <p>会長 加藤 光淑</p> <p>東京都渋谷区元代々木町一〇一 電話〇三(三四六〇)一〇九八 FAX〇三(三四六〇)一〇九八</p>	<p>新鮮で品質のよい花を FLOWER MARKET 花市場 青山店・代々木上原店</p> <p>代表取締役 笹岡(采)恭亮</p> <p>代々木上原店 東京都渋谷区西原三二二 電話〇三(三四六六)五四四六 FAX〇三(三四六六)五四四六 http://hana-ichiba.net</p>	<p>日本華商總會</p> <p>理事長 林 冠銘 副理事長 朱 恭亮 蔣(吉本)英治</p> <p>東京都港区六本木七―五―一〇 華商會館四F 電話〇三(三四〇八)〇四六八 FAX〇三(三四〇八)〇三六八</p>	<p>エイチアイインターナショナル株式会社</p> <p>代表取締役 李ハロルド</p> <p>東京都新宿区新宿五一―七―一八 電話〇三(三二〇三)〇二二一 FAX〇三(三二〇三)〇一二九</p>
---	---	---	--

事務局だより



原稿募集

皆様の投稿をお待ちしております。台湾に関するものばかりでなく、身の回りのことなど、ご自由にお寄せ下さい。紙媒体でもEメールでも事務所宛てにお送りいただければ幸いです。



季刊 亜東 (アジアの架け橋) 令和二年 夏季号 (No.74)

発行日 : 令和2年7月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館別館2階
Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー



台湾の翼

チャイナエアラインなら、
うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案
充実の法人プログラム
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



www.china-airlines.com/jp/jp